

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年2月14日
【四半期会計期間】	第36期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社ハークスレイ
【英訳名】	HURXLEY CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 青木 達也
【本店の所在の場所】	大阪市北区鶴野町3番10号
【電話番号】	06(6376)8088(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 大槻 哲也
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区鶴野町3番10号
【電話番号】	06(6376)8088(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 大槻 哲也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第3四半期連結 累計期間	第36期 第3四半期連結 累計期間	第35期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高 (千円)	40,817,206	37,868,535	53,944,653
経常利益 (千円)	924,476	1,022,132	1,203,504
四半期(当期)純利益 (千円)	607,802	638,731	700,820
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	666,796	679,269	802,439
純資産額 (千円)	15,877,167	16,472,090	16,012,810
総資産額 (千円)	42,023,353	38,692,409	39,615,370
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	60.87	63.97	70.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.5	42.3	40.2

回次	第35期 第3四半期連結 会計期間	第36期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	21.51	27.09

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第1四半期連結累計期間において、株式会社アサヒ物流を吸収合併存続会社とし、株式会社ハーツフードサービスを吸収合併消滅会社とする合併により、連結の範囲から株式会社ハーツフードサービスを除外しております。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、持ち帰り弁当事業、店舗委託事業、店舗管理事業、店舗直営事業、その他の5つのセグメント情報の区分にわたって事業活動を展開しております。

当第3四半期連結累計期間における、各区分に係る主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。なお、各区分にかかる事業内容に変更はありません。

（持ち帰り弁当事業）

主要な関係会社に異動はありません。

（店舗委託事業）

主要な関係会社に異動はありません。

（店舗管理事業）

主要な関係会社に異動はありません。

（店舗直営事業）

主要な関係会社に異動はありません。

（その他）

平成25年4月1日付にて、当社の連結子会社でありましたレストラン事業を主とする株式会社ハーツフードサービスは、同じく当社の連結子会社である株式会社アサヒ物流を吸収合併存続会社とする合併により、吸収合併消滅会社となりました。また、株式会社ハーツフードサービスの権利義務は、(株)アサヒ物流に継承されております。

平成25年8月27日付にて、株式会社ライラックについて、「その他の関係会社」に該当することになりました。

これに伴い、平成25年12月31日現在において、当社グループは、当社のほか子会社7社、関連会社2社、その他の関係会社1社で構成されております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策に対する期待感から、消費マインドに変化が現われはじめ、また2020年オリンピック・パラリンピックの東京開催が決定し、中長期的な経済効果が期待されております。しかしながら、平成26年4月より消費税率引上げが決定したことに伴い、駆け込み需要とその反動減による影響が懸念されるとともに、個人所得の向上などの実体経済の本格的な回復までに至っておらず、引き続き、楽観視できない状況が続いております。

持ち帰り弁当事業では、異業種、異業態からの参入をはじめ、競争が厳しくなる中、食に対する安心、安全への「こだわり」をビジネスの中心に据え、お客様にとって「価値」のある商品、サービス提供に努めるとともに、新規出店に際しての立地選定の厳格化と、入店しやすく快適な店づくりを進めてまいりました。

店舗委託事業においては、新規業務委託先の獲得による事業の拡大、未稼働店舗の圧縮とともに利益率の向上に努めてまいりました。

このような中、当第3四半期連結累計期間において、売上高378億68百万円（前年同期比7.2%減）、営業利益4億47百万円（前年同期比0.7%減）、経常利益10億22百万円（前年同期比10.6%増）、四半期純利益6億38百万円（前年同期比5.1%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

持ち帰り弁当事業

地域の人たちの豊かな食生活に貢献する「わたしの街の台所」として、手作りによる家庭の温もり、まごころ、安心感をお届けする信頼の食を追求いたしております。多様化するニーズにお応えすべく、味付け、ボリュームをはじめ、ターゲットを明確化した商品開発と、店舗照明のLED化や「涼厨」機器の導入など、ランニングコストの低減を図ってまいりました。

持ち帰り弁当事業におきましては、売上高176億50百万円（前年同期比8.0%減）、営業利益11億54百万円（前年同期比0.9%増）となりました。

店舗委託事業

平成26年4月からの消費税の引き上げによる消費の落ち込みへの懸念から、本格的な需要の回復には至ってはいないものの、積極的な優良物件の仕入や不採算店舗の解約等により、空家賃の軽減やストック収入の増加に努めて参りました。

その結果、利益率は向上し、店舗委託事業の売上高は164億95百万円（前年同期比5.6%減）、営業利益は1億48百万円（前年同期比33.4%増）となりました。

店舗管理事業

店舗管理事業におきましては、政府・日銀による経済対策や大胆な金融緩和の効果等を背景に、住宅投資や個人消費に持ち直しの動きがみられるなど緩やかな回復基調にあるものの、法人需要の拡大には至らず、全体としては前年並みで推移いたしました。

店舗管理事業の売上高は4億24百万円（前年同期比7.3%減）、営業利益は2億39百万円（前年同期比9.9%減）となりました。

店舗直営事業

お客様に心地よく快適な空間でお食事を召し上がっていただく為の店舗改装を進め、10月にびっくり寿司「センター北店」「新百合ヶ丘店」、11月に同「成城店」「新城店」のリニューアルオープンを実施いたしました。

また、宴会早割キャンペーンや携帯会員加入促進等、お客様のニーズに対応した施策を展開して参りました。

その結果、店舗直営事業の売上高は、14億59百万円（前年同期比11.9%減）、営業利益は50百万円（前年同期は営業損失43百万円）となりました。

その他の事業

フレッシュ・ベーカリー事業においては、季節、イベントに合わせた商品の販売に努め、平成25年10月には、ハロウィンクッキーやハロウィンカップケーキを発売、平成25年12月にはクリスマス関連商品に注力し、バターと生クリームをたっぷり使ったクリスマスオリジナルクッキーなどを発売し好評をいただきました。

物流関連事業においては、既存インフラの有効活用を図り、配送効率の向上、コスト削減を行うとともに、グループ外向け事業の拡大を図っております。

以上の結果、その他の事業の売上高は18億38百万円（前年同期比10.5%減）、営業損失は38百万円（前年同期は営業利益56百万円）

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ9億22百万円減少し、386億92百万円となりました。主に建物及び構築物が4億82百万円、敷金及び保証金が1億31百万円、長期未収入金が2億9百万円それぞれ減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ13億82百万円減少し、222億20百万円となりました。主に1年内返済予定の長期借入金が4億72百万円、長期借入金が7億2百万円、負ののれんが2億20百万円それぞれ減少したことによるものです。

少数株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末に比べ4億59百万円増加し164億72百万円となりました。

1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べ44.95円増加し1,638.01円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の40.2%から2.1ポイント上昇し42.3%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000
計	33,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,025,032	11,025,032	(株)東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	11,025,032	11,025,032	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日 ~ 平成25年12月31日	-	11,025,032	-	4,036,649	-	3,906,288

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,033,200 (相互保有株式) 普通株式 23,400	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,944,100	99,441	同上
単元未満株式	普通株式 24,332	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,025,032	-	-
総株主の議決権	-	99,441	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株(議決権の数12個)含まれております。また、単元未満株式の欄には、自己株式53株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)ハークスレイ	大阪市北区 鶴野町3番10号	1,033,200	-	1,033,200	9.37
(相互保有株式) 株)ほっかほっかフーズ	高知県高知市 旭駅前43-4	23,400	-	23,400	0.21
計	-	1,056,600	-	1,056,600	9.58

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。
役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	-	常務取締役	営業統括本部 本部長	坂本 全利	平成25年11月25日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,438,736	5,719,461
受取手形及び売掛金	2,284,643	2,456,251
有価証券	-	28,470
商品及び製品	602,658	638,843
原材料及び貯蔵品	131,185	122,569
繰延税金資産	120,227	198,514
その他	1,441,159	902,305
貸倒引当金	109,401	107,973
流動資産合計	9,909,208	9,958,441
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,698,534	7,216,471
機械装置及び運搬具(純額)	75,127	64,145
工具、器具及び備品(純額)	471,373	392,409
土地	12,194,216	12,194,216
リース資産(純額)	113,579	139,013
建設仮勘定	5,000	81,193
有形固定資産合計	20,557,832	20,087,449
無形固定資産		
のれん	227,204	186,976
その他	148,177	178,821
無形固定資産合計	375,381	365,798
投資その他の資産		
投資有価証券	1,614,809	1,537,898
長期貸付金	386,045	260,269
敷金及び保証金	5,790,682	5,658,743
繰延税金資産	115,454	90,670
長期未収入金	1,813,343	1,603,927
その他	821,153	712,627
貸倒引当金	1,768,540	1,583,417
投資その他の資産合計	8,772,947	8,280,719
固定資産合計	29,706,161	28,733,968
資産合計	39,615,370	38,692,409

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,529,433	2,725,339
短期借入金	814,000	807,000
1年内返済予定の長期借入金	4,173,140	3,700,290
未払金	1,057,178	955,183
未払法人税等	128,662	78,675
未払消費税等	89,782	78,981
賞与引当金	165,868	120,323
預り金	1,517,789	1,598,173
その他	1,689,433	1,648,603
流動負債合計	12,165,287	11,712,570
固定負債		
社債	92,500	57,500
長期借入金	6,347,250	5,644,890
退職給付引当金	42,498	43,303
負ののれん	561,540	341,223
長期預り保証金	3,367,882	3,427,889
繰延税金負債	367,758	367,983
資産除去債務	316,283	306,637
その他	341,559	318,321
固定負債合計	11,437,272	10,507,748
負債合計	23,602,559	22,220,319
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,036,649	4,036,649
資本剰余金	3,930,816	3,930,816
利益剰余金	9,403,868	9,822,779
自己株式	1,515,077	1,515,246
株主資本合計	15,856,257	16,274,999
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,062	80,815
その他の包括利益累計額合計	51,062	80,815
少数株主持分	105,490	116,275
純資産合計	16,012,810	16,472,090
負債純資産合計	39,615,370	38,692,409

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	40,817,206	37,868,535
売上原価	31,094,705	28,819,357
売上総利益	9,722,500	9,049,177
販売費及び一般管理費	9,271,595	8,601,601
営業利益	450,905	447,575
営業外収益		
受取利息	11,611	13,663
受取配当金	6,059	6,423
受取賃貸料	158,692	167,441
負ののれん償却額	251,483	220,317
業務委託契約解約益	152,479	152,679
持分法による投資利益	16,740	17,402
その他	173,016	206,352
営業外収益合計	770,083	784,279
営業外費用		
支払利息	129,177	83,615
賃貸費用	26,896	43,510
業務委託契約解約損	48,438	12,448
訴訟関連費用	24,029	3,780
その他	67,970	66,366
営業外費用合計	296,512	209,721
経常利益	924,476	1,022,132
特別利益		
固定資産売却益	103,876	30,952
投資有価証券売却益	-	4,904
受取和解金	21,640	457
その他	3,598	5,805
特別利益合計	129,115	42,119
特別損失		
固定資産除却損	44,085	192,405
固定資産売却損	14,760	349
投資有価証券評価損	-	30,300
減損損失	-	19,111
その他	25,174	12,141
特別損失合計	84,019	254,307
税金等調整前四半期純利益	969,571	809,945
法人税、住民税及び事業税	283,967	223,914
法人税等調整額	29,508	63,485
法人税等合計	313,475	160,428
少数株主損益調整前四半期純利益	656,095	649,516
少数株主利益	48,293	10,784
四半期純利益	607,802	638,731

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	656,095	649,516
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,944	21,987
持分法適用会社に対する持分相当額	243	7,765
その他の包括利益合計	10,700	29,752
四半期包括利益	666,796	679,269
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	618,503	668,484
少数株主に係る四半期包括利益	48,293	10,784

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、株式会社アサヒ物流を吸収合併存続会社とし、株式会社ハーツフードサービスを吸収合併消滅会社とする合併により、連結の範囲から株式会社ハーツフードサービスを除外しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額(のれんの償却額を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	1,098,018千円	1,037,323千円
負ののれんの償却額	215,496千円	186,408千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月13日 取締役会	普通株式	119,903	12.00	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	99,919	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	119,901	12.00	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	持ち帰り 弁当事業	店舗委託事 業	店舗管理事業	店舗直営事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	19,184,171	17,466,469	457,711	1,656,123	38,764,476
セグメント間の内部売上高又は 振替高	213,540	21,422	-	24,000	258,962
計	19,397,712	17,487,891	457,711	1,680,123	39,023,439
セグメント利益又は損失()	1,143,762	111,705	265,929	43,181	1,478,215

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益計算書 計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	2,052,729	40,817,206	-	40,817,206
セグメント間の内部売上高又は 振替高	2,564,330	2,823,293	2,823,293	-
計	4,617,060	43,640,499	2,823,293	40,817,206
セグメント利益又は損失()	56,987	1,535,203	1,084,297	450,905

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない事業セグメントであり、物流事業、フレッシュ・ベーカリー事業、店舗総合サービス事業、レストラン事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 1,084,297千円には、セグメント間取引消去13,913千円、各報告セグメントには配分していない全社費用 1,098,210千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社である当社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	持ち帰り 弁当事業	店舗委託事 業	店舗管理事業	店舗直営事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	17,650,806	16,495,211	424,545	1,459,841	36,030,405
セグメント間の内部売上高又は 振替高	186,756	43,967	-	5,000	235,723
計	17,837,562	16,539,178	424,545	1,464,841	36,266,128
セグメント利益又は損失()	1,154,358	148,971	239,488	50,236	1,593,054

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益計算書 計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	1,838,130	37,868,535	-	37,868,535
セグメント間の内部売上高又は 振替高	2,194,170	2,429,894	2,429,894	-
計	4,032,300	40,298,429	2,429,894	37,868,535
セグメント利益又は損失()	38,216	1,554,838	1,107,262	447,575

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない事業セグメントであり、物流事業、フレッシュ・ベーカリー事業、店舗総合サービス事業、レストラン事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 1,107,262千円には、セグメント間取引消去 45,702千円、各報告セグメントには配分していない全社費用 1,061,560千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社である当社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	60円87銭	63円97銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	607,802	638,731
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	607,802	638,731
普通株式の期中平均株式数(株)	9,985,427	9,985,297

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載を省略しております。

2【その他】

平成25年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 119,901千円

(ロ) 1株当たりの金額 12円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成25年12月2日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月14日

株式会社ハークスレイ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西原 健二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 押谷 崇雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハークスレイの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハークスレイ及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。